（様式１３：共同企業体協定書）

業務委託共同企業体協定書

（目　的）

第１条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

　一　沖縄市発注に係る　○○業務委託

　（以下「業務委託」という。）の受託

　二　前号に付帯する事業

（名　称）

第２条　当共同企業体は、

業務委託共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、平成　　年　　月　　日　に成立し、当企業体に係る業務委託の履行完了後３ヵ月を経過する日までは解散することができない。

２　前項の存続期間は、構成員全員の同意を得て、これを延長することが出来る。

３　業務委託を請け負うことができなかったときは、当企業体は、第１項の規定に関わらず、当該業務委託に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

　　　　住　　　　所

　　　　商号又は名称

　　　　住　　　　所

　　　　商号又は名称

　　　　住　　　　所

　　　　商号又は名称

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、業務委託の履行に関し、当企業体を代表して、その権限を行うことを名義上明らかにしたうえで、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負契約に基づく行為を行う権限及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合）

第８条　当企業体の構成員の出資割合は次のとおりとする。ただし、当該業務委託の請負代金の変更があっても、この比率は変えないものとする。

　　　　代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

　　　　構成員　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

　　　　構成員　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ、構成員が協議して評価するものとする。

（運営の方法）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって、組織及び編成並びに業務委託の履行の基本に関する事項、資金管理方法、その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、業務委託の完成にあたるものとする。

（構成員の責任）

第１０条　各構成員は、業務委託の請負契約の履行及びその他の業務委託の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第１１条　当企業体の取引金融機関は、　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決　算）

第１２条　当企業体は、業務委託完了のとき、当該業務委託について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第１３条　決算の結果利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第１４条　決算の結果欠損金を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第１５条　この協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

（業務委託途中における構成員の脱退に対する措置）

第１６条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が業務委託を完了する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち業務委託途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては残存構成員が共同連帯して業務委託を完了する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が有していた出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条の規定による割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果、利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（構成員の除名）

第１７条　当企業体は、構成員のうちいずれかが、業務委託途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な理由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

（業務委託途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第１８条　構成員のうちいずれかが業務委託途中において破産又は解散した場合においては、第１６条第２項から第５項までを準用するものとする。

（代表者の変更）

第１９条　代表者が脱退若しくは除名された場合又は代表者としての債務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

（解散後の契約不適合責任）

第２０条　当企業体が解散した後においても、当該業務委託につきかしがあった時は、各構成員が共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第２１条　この協定書に定めのない事項については、構成員が協議して定めるものとする。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　外２社は、上記のとおり、

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　業務委託共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書４通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するとともに、沖縄市役所へ１通提出するものとする。

　　　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　代表者　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　代 表 者 名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　構成員　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　代 表 者 名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　構成員　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　代 表 者 名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

※本様式は例であるため、適宜必要項目等の修正・追加を行うこと。